

横浜市住生活基本計画の評価・検証について

1 住生活基本計画の目的と位置付け

- 本計画は、住生活基本法(2006年(平成18年)制定)の趣旨と第4次横浜市住宅政策審議会の答申(2011年(平成23年)12月)を踏まえ、2011年度(平成23年度)から2020年度(平成32年度)までの10年間の横浜市の住まいや住環境についての基本的な方向性を示すことを目的に策定しました。
- 「横浜市基本構想(長期ビジョン)」を上位計画とした住宅部門の基本計画として、都市計画、環境、福祉及び防災など関連する部門別計画と連携を図り計画を推進しています。
- 施策・事業については、年度ごとに成果指標による達成状況を評価検証するとともに、本計画については、国の住宅政策の動向、社会・経済情勢の変化等を踏まえ、おおむね5年を目安に見直します。

2 基本的な施策の展開

1 横浜らしい魅力ある住まい・まちづくり ～多様な居住ニーズに応じて選択できる住宅と良好な住環境の創出に取り組みます～

- (1)多様な居住ニーズに応じて選択できる住宅供給
- (2)良質な住宅整備
- (3)良好な住環境の整備

2 良質な住宅ストックの形成 ～次世代に質の高い住宅を継承していきます～

- (1)住宅ストックの維持保全と有効活用
- (2)マンション管理組合等への総合的な支援
- (3)住宅ストックの流通促進に向けた環境整備

3 暮らしを支える住宅セーフティネットの構築 ～住宅確保が困難な方々の居住の安定確保を図ります～

- (1)市営住宅等の供給と維持保全、適正な管理
- (2)民間住宅への入居の円滑化と居住支援
- (3)身近な場所での総合的な住情報の提供と相談体制の充実

4 災害に強く、安全・安心な住宅と住環境の形成 ～災害への備えを強化し、安心して暮らせるまちづくりを進めます～

- (1)災害に強い住宅ストックの形成
- (2)安全な市街地環境の整備
- (3)地域主体の防災対策と防犯対策の支援
- (4)災害に対する備え

5 低炭素社会の実現に向けた環境にやさしい住まいづくり ～省エネ住宅の普及と環境に配慮した住まい方(ライフスタイル)を実現します～

- (1)環境に配慮した住宅地の整備
- (2)エコリフォームの普及促進
- (3)環境に関する情報提供と啓発

6 市民力と地域力の発揮による、安心して暮らせる持続可能な地域づくり ～市民をはじめとした様々な主体との協働により、地域課題を解決します～

- (1)地域の魅力資源を生かしたまちづくり
- (2)活動の立上げ支援
- (3)活動の継続・発展の支援

成果指標	策定時	目標値
①横浜市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	134戸	5,000戸
②高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3%	5%
③一定のバリアフリー化された住宅に居住する世帯数の割合	47%	65%
④新築住宅のうち、長期優良住宅として認定された割合	8%	20%
⑤「街並みや景観の形成・保全に対して満足」している市民の割合	11%	増加
①住宅ストック(持家)に対する年間リフォーム実施戸数の割合	3.1%	5.4%
②住宅の利活用期間(建設されてから解体されるまでの住宅の平均築後年数)	26年	35年
③既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合	19%	28%
④共同住宅のうち、ユニバーサルデザイン住宅である割合	18%	28%
⑤横浜시에登録され、講習会等の情報提供や管理をサポートできるマンション管理組合数	491組合	1000組合
①高齢者が外出しやすい市営住宅戸数の割合	45%	57%
②「普段の生活を自宅で暮らしたい」と思う高齢者の割合	68%	増加
③住まいに関する総合的な住宅相談年間件数(ハウスクエア横浜・住まいるイン他)	2,510件	3,700件
①耐震性が確保された住宅数の割合	85%	95%
②狭あい道路(整備促進路線)の整備距離	126.5km	211.5km
③「犯罪や防犯について心配」と考える市民の割合	11.4%	減少
①新築住宅における省エネルギー基準を達成している住宅の割合	23%	100%
②二重サッシ使用等の気密性に配慮された住宅の割合	15%	23%
③「地球温暖化への対策が満足」と思う市民の割合	1.7%	増加
①「住宅及び住環境に対して満足」と思う市民の割合	70%	増加
②「市内での定住意向」のある市民の割合	73%	増加
③「近隣の人たちやコミュニティとの関わりに満足」と思う市民の割合	72%	増加

3 成果指標の進捗状況について

本審議会のテーマである「市営住宅」「高齢者向け住宅等」に直接関わる成果指標及び「市営住宅」「高齢者向け住宅等」を含む市民や高齢者の意向等に関わる成果指標の進捗状況を整理します。

基本方針	成果指標と定義	策定時の値 (H23年度)	現状値 (H27.3)	目標値 (H32年度)	進捗状況	今後の方向性
1 横浜らしい魅力ある住まい・まちづくり	横浜市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数 【子育て世帯に配慮された住宅】 ①子育て世帯向け家賃補助付き住宅（子育て世帯向け優良賃貸住宅） ②地域子育て応援マンション	134戸	5,156戸	5,000戸		活力ある都市を実現していくために、引き続き、子育て世帯にやさしい住宅の供給を進める。
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 【高齢者向け住宅】 ①有料老人ホーム（定員数） ⑥サービス付き高齢者向け住宅 ②軽費老人ホーム（定員数） ③シルバーハウジング（高齢者専用市営住宅を含む） ④高齢者向け優良賃貸住宅 ⑤養護老人ホーム（定員数）	3%	3%	5%		低所得の高齢者向けの住宅である高齢者向け優良賃貸住宅と、近年供給が進むサービス付き高齢者向け住宅を柱として、引き続き、高齢者向け住宅の供給を進める。
3 暮らしを支える住宅セーフティネットの構築	高齢者が外出しやすい市営住宅戸数の割合 【高齢者が外出しやすい市営住宅戸数】 市営住宅（直接建設）の全戸数に対するエレベーターが設置されている住宅戸数	45%	51%	57%		目標達成に向け、引き続き、市営住宅へのエレベーターの設置を進める。
	普段の生活を自宅で暮らしたいと思う高齢者の割合 【普段の生活を自宅で暮らしたいと思う高齢者】 『介護サービスの利用と住まいについての考え方』に関する質問のうち、下記回答の合計[横浜市高齢者実態調査（健康福祉局）] ①介護サービスを利用せず自宅で暮らしたい ②介護サービスを利用しながら自宅で暮らしたい ③高齢者向け住宅で在宅介護サービスを受け暮らしたい ④将来介護を受けられる老人ホームなどに入所したい ⑤サービス付き高齢者向け住宅に入居したい	68%	71%	増加を目指す		住宅施策と福祉施策が連携し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、住まいと生活支援サービス等を一体的に提供する。